

核兵器、原発政策へのアンケート(12月5日までにファクスでお送りいただいた8党の回答です。)

2012年12月5日

日本原水爆被害者団体協議会

質問内容	質問1: 日本政府は、アメリカの核の傘に守ってもらい立場から、核兵器は人道の精神に反するが、国際法には違反しないとして、核兵器を容認する政策をとっています。この政策に対し貴党は			質問2: 第67回国連総会第1委員会、スイス、ノルウェーなどの34カ国が、核兵器の非合法化をめざそうとの共同声明を発表しました。日本政府は賛同を求められましたが拒否しました。この態度に対して貴党は			質問3: 放射線被害に苦しみつづけてきた被爆者は、福島第1原発事故で被害が広がっていることに心を痛めています。原子力発電所のあり方について貴党は、どのように考えますか。				質問4: 福島第1原発事故の全容が解明されないうまま、政府は、日本の原子炉輸出を推進しています。それについて、貴党は、どのように考えますか。		
	イ 賛成する	ロ 賛成できない	ハ その他	イ 賛成する	ロ 賛成できない	ハ その他	イ 原発への依存を直ちにやめる	ロ 原発は段階的に削減するが、ゼロにする時期は(10年後、20年後、30年後、それ以後)	ハ 原子力発電所は、今後必要	ニ その他	イ 輸出すべきでない	ロ 相手国が求めるなら輸出すべきだ	ハ その他
民主党			唯一の被爆国として、「核兵器のない世界」を実現するため、積極的に取り組み、国際社会において主導的な役割を担う。非核三原則を堅持し、核軍縮・不拡散の取り組みを通じて、国際社会において積極的な役割を果たすことが国益にかなう。			我が国の安全保障政策の考え方と合致しない内容が含まれているとしても、唯一の被爆国として、今後とも、核兵器使用による被害の実相を世界に伝えていく努力を重ねるべき。				①40年運転制限を厳格適用、②原子力規制委員会の安全確認をえたもののみ再稼働、③原発の新設・増設は行わず。この3つの原則を厳格に適用する中、2030年代に原発稼働ゼロとするよう、あらゆる政策資源を投入する。			原子力発電所の海外建設に関し、将来のあり方について内外の声を十分に聴いて、再検討することが必要である。
自由民主党			○			○			○			○	
日本未来の党		○			○		○				○		
公明党			核兵器廃絶への取り組みを重ねる政府を、「核を容認する」とは理解していない。		○			40年後(5年でも10年でも早く)			○		原発事故原因が解明されないまま輸出することは拙速である。
日本維新の会	○			○				原発は段階的に削減するが、結果としてゼロになる-30年後					安全性を確保した上で輸出すべき
日本共産党		○			○		○				○		
社会民主党		○			○		○				○		
みどりの風		○			○		○				○		